

大阪商業大学学術情報リポジトリ

JGSS累積データ2000-2006にみる日本人の意識と行動の変化

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-07-11 キーワード (Ja): キーワード (En): JGSS, time-series analysis, social change 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/699

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



JGSS 累積データ 2000-2006 にみる日本人の意識と行動の変化

宍戸 邦章
大阪商業大学総合経営学部

岩井 紀子
大阪商業大学総合経営学部

Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns Based on JGSS Cumulative Data 2000-2006

Kuniaki SHISHIDO
Faculty of Business Administration
Osaka University of Commerce

Noriko IWAI
Faculty of Business Administration
Osaka University of Commerce

Japanese General Social Surveys project (JGSS) has conducted a nationwide general social survey on a regular basis and provided its data for secondary analyses. This study examines trends of values and behavioral patterns of Japanese people over 20 years old based on JGSS Cumulative Data 2000-2006. We focused 131 basic questions which had been asked more than twice between 2000 and 2006. We could take a general view of trends from the end of the 20th century to the beginning of the 21st century in the following seven fields: (1) gender and family; (2) policy and politics; (3) economy, occupation and social stratification; (4) everyday behavior; (5) crime and law; (6) sense of trust; and (7) happiness and satisfaction. For each variable, we selected a focus category, recoded the variable into a dummy variable, weighted each data so that we could estimate the distribution in the population, restored the sample size and conducted analyses. JGSS Cumulative Data 2000-2006 enables analyses on factors which caused the above changes.

Key Words: JGSS, time-series analysis, social change

Japanese General Social Surveys プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、データ公開を進めてきた。本稿では、2000年から2006年までの6回の調査結果に基づいて、20歳以上の日本人の意識と行動の全般的な変化をみる。継続的に尋ねた131の項目は7分野に亘る：(1) 家族・ジェンダー、(2) 政治・政策、(3) 職業・経済・社会階層、(4) 日常の生活行動、(5) 犯罪・法律、(6) 信頼、(7) 満足感・幸福感。各変数について、注目するカテゴリーを定め、2値化し、ウェイトをかけて母比率を推定後、元のサンプル・サイズに戻して分析を行った。20世紀末から21世紀初頭にかけては、個人の自由な生き方への志向と行政への依存傾向が同時に進み、経済状況は回復の兆しをみせ、健康志向が増大し、人々の主観的状态が改善している。一方、ネット社会の進行やマスメディア接触が、体感治安や政策に対する意見に影響を及ぼしていた。JGSSのデータは、変化の要因分析にも利用できる。

キーワード：JGSS，時系列分析，社会変動

1. はじめに

1.1 JGSS の調査概要

Japanese General Social Surveys (JGSS)プロジェクトは、人々の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、時系列分析が可能なデータを構築し、二次利用を希望する研究者に公開することを目指してきた。2000年10月に第1回本調査を実施して以降、JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003、JGSS-2005、JGSS-2006、JGSS-2008の7回の本調査を実施している。表1は、JGSS-2000からJGSS-2006までの調査の概要である。

表1 JGSS の調査概要

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006	
計画標本	4,500	4,500	5,000	A票 3,578	B票 3,622	4,500	A票 4,002	B票 3,998
調査地点	300	300	341	489		307	526	
有効回収数	2,893	2,790	2,953	1,957	1,706	2,023	2,124	2,130
有効回収率	64.9%	63.1%	62.3%	55.0%	48.0%	50.5%	59.8%	59.8%
地理的範囲	日本全国							
調査対象者	日本に在住する20-89歳の男女個人							
抽出方法	層化二段無作為抽出法 (地域ブロックと市郡規模によって層化)							

1.2 JGSS の調査項目

JGSSの調査票に組み込まれている設問は、国際比較を視野に入れながらも、基本的には日本社会の理解に不可欠な日本人の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。GSSと同様に、ひとつの事項について詳細な情報を提供するものではないが、社会科学の多くの領域について基礎的な資料を提供し、多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にするものである。具体的には、調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政党支持、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅している。

JGSSでは、面接法と留置法を併用している。就労状況、婚姻歴、世帯構成など、設問が複雑であったり、枝分かれの多い調査項目は、面接調査票に入れている。一方、面接で尋ねると、社会的望ましさの方向へ回答が振れやすい設問は、留置調査票に入れている。

JGSSでは、表2のように、基本となる設問はどの調査にも必ず組み込む一方で、時事的なトピックについても設問を練り、積極的に組み込んできた。JGSS累積データ2000-2006は、JGSSの6つの調査のデータを整理・統合したものである。JGSSが範としているアメリカのGeneral Social Survey (GSS)の累積データ1972-2006の規模には到底及ばないが⁽¹⁾、それでも、のべ1万8,576人が回答し、変数は1,800以上を数える。本稿では、JGSS累積データ2000-2006を用いて、2000年から2006年にかけての日本人の意識と行動に生じた変化をとらえることを試みる。観察期間としては長くはないが、ちょうど20世紀の最終年から21世紀の冒頭での変化を見ることになる。なお、2000年から2003年にかけての変化についての同様の試みは、岩井・宍戸(2006)とIwai and Shishido(2007)にまとめている。

表2 JGSSで継続的に尋ねている設問
<面接調査票>

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006
現職	○	○	○	○	○	○
副業	○	○	○	○	○	○
初職	○	○	○	×	○	○
最終職	○	○	○	×	×	×
学歴	○	○	○	○	○	○
収入	○	○	○	○	○	○
婚姻上の地位	○	○	○	○	○	○
配偶者の職業/学歴/収入	○	○	○	○	○	○
父母の学歴	○	○	○	○	○	○
世帯構成/世帯収入	○	○	○	○	○	○
きょうだいの構成	○	○	○	×	○	○
政党支持	○	○	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)
婚姻歴	○	○	○	×	×	×
子の出生年	○	○	○	×	×	×
15歳時の両親の職業	○	○	○	○	○	○
15歳時の居住地域	○	○	○	○	○	○
住居形態/面積	○(+面積)	○(+面積)	○(+面積)	○	○	○
社会的地位	○	○	○	○	○	○
労働組合	○	○	○	○	○	○
居住地域の特徴 (調査員記入)	×	×	×	○	○	○

<留置調査票>

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006	
				A票	B票		A票	B票
幸福感/満足感	○	○	○	○	○	○	○	○
結婚幸福感/配偶関係満足度	○	○	○	○	○	○	○	○
健康状態	○	○	○	○	○	○	○	○
トラウマの経験	○	○	○	○	×	○	○	○
家計の状態	○	○	○	○	○	○	○	○
社会階層	○	○	○	○	○	○	○	○
宗教	○	○	○	○	×	○	○	○
性別役割分業観	○	○	○	○	○	○	○	○
理想の子ども数/性別	○	○	○	○	×	○	○	○
家事頻度	○	○	○	○	×	○	○	○
夫婦別姓	○	○	○	○	×	×	×	○
政治についての考え方	○	○	○	○	○	○	○	○
所属集団	○	○	○	○	○	○	○	×
一般的信頼感/組織への信頼	○	○	○	○	×	○	○	×
余暇活動	○	○	○	○	×	○	○	○
犯罪被害	○	○	○	○	×	○	○	×
飲酒/喫煙	○	○	○	○	×	○	○	×
読書頻度(本、新聞)	○	○	○	○	×	○	○	○
情報機器の利用	○	○	○	○	×	○	○	×
安楽死	○	○	○	○	×	○	○	○
外国人	○	○	○	○	×	○	○	×
環境問題	○	○	○	○	○	×	○	×
高齢化/社会保障	○	○	○	○	×	○	○	○
アレルギー性疾患	×	×	○	○	×	○	×	○
居住年数/永住意識	×	×	×	○	×	○	○	○

2. 分析の方法

2.1 注目する調査項目

JGSS 累積データ 2000-2006 には、上述したように、1800 以上の変数が含まれている。本稿の分析では、このうち回答者の世帯構成や属性に関する基礎的な変数（職業、学歴など）を除外して、JGSS-2000 から JGSS-2006 の 6 回の調査で少なくとも 4 回は挿入されている変数に焦点を絞る。

結果として、1 つの変数から 2 つ以上のダミー変数を作成したものも含め、131 の変数を分析対象とした。その変数のほとんどは留置調査票で尋ねた設問である。これらの変数をテーマ別に見ると、(1)家族・ジェンダー、(2)政治・政策、(3)職業・経済・社会階層、(4)日常の生活行動、(5)犯罪・法律、(6)信頼、(7)満足感・幸福感の 7 つの分野にわたる。本稿で取り上げた変数とその分類は、後述する各分野別の変化の動向（表 4～表 10）で記載する⁽²⁾。

2.2 指標の作成

JGSS では、設問の内容に応じてさまざまなスケールを用いている。したがって、上記のように選択した 131 の変数も、名義尺度から比例尺度までさまざまな尺度で測定されている。本稿では、日本人の意識と行動の全般的な変化を探索的に把握するために、すべての変数を同じような形で指標化する。それぞれの変数において、注目するカテゴリー（複数のカテゴリーを統合する場合もある）を選択していた場合を 1 とし、それ以外のカテゴリーを選択した場合は 0 に置き換える。このようにすれば、異なる尺度によって測定された変数の変化のトレンドを同一の方法で把握することができる。「無回答」、「非該当」、「わからない」などは、分析から除外した。それぞれの変数において、どのカテゴリーを「注目する」カテゴリーとしたかについては、後に出てくる表 4～表 10 の「指標」の列に示している。

2.3 JGSS の回答者の偏りとウェイト

本稿のように、調査結果から母集団での傾向を推定しようとする場合、母集団の構成と実際の回答者の構成のずれの問題について、考えておかななくてはならない。JGSS に限らず、どのような社会調査においても回収率が 100%ということはない。その結果、当該調査の母集団の構成と、実際の回答者の構成との間にずれが生じてくる。とくに、個人情報保護の関心が集まり、また就業の都合などで在宅率が低下している近年においては、社会調査の回収率は低下傾向にあり、両者のずれは拡大している。表 3 は、JGSS で母集団としている 20 歳から 89 歳までの日本人の性別や年齢の構成と、JGSS の回答者とのずれを表している。JGSS の回答者では、女性の割合が母集団よりも多く、年齢層では 20 代・30 代と 80 代の割合が母集団よりも少なく、50 代・60 代・70 代の割合が母集団よりも多い。このような回答者の偏りの傾向は、どの年度においてもほぼ共通しているが、同じというわけではない。

JGSS では、それぞれの調査年度の母集団の構成（JGSS-2000～JGSS-2003 までは、地域ブロック・市郡・性別・年齢階級、JGSS-2005 以降は性別・年齢階級⁽³⁾）を参照して、JGSS のサンプルから日本人全体の回答傾向を把握するためのウェイトを算出している。そこで今回の分析では、それぞれの調査年度の回答者の偏りを補正して、日本人の全般的傾向をとらえるために、このウェイトを使用する。ただし、ウェイトを乗じたままでは、サンプル・サイズが大きいがゆえに統計的検定の結果が有意に出やすい。したがって、ウェイトを乗じた後に、[調査年度の回答者数/母集団人口] を乗じて、調査年度のサンプル・サイズに戻すという手順をとる。

表 3 母集団人口と JGSS 回答者のズレ

		母集団人口 * (20-89 歳) (N=1/1000)						JGSS 回答者数					
		2000	2001	2002	2003	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2005	2006
性別	男性	0.4850	0.4852	0.4849	0.4848	0.4846	0.4851	1318	1283	1367	1591	920	1987
	女性	0.5150	0.5148	0.5151	0.5151	0.5154	0.5149	1575	1507	1586	2072	1103	2267
	N	98949	99732	100089	100542	100781	101377	2893	2790	2953	3663	2023	4254
年齢	20-29	0.1808	0.1760	0.1705	0.1647	0.1511	0.1471	393	331	342	382	222	436
	30-39	0.1673	0.1703	0.1738	0.1771	0.1797	0.1828	416	394	428	547	292	703
	40-49	0.1670	0.1612	0.1572	0.1548	0.1544	0.1521	495	460	501	549	304	644
	50-59	0.1926	0.1927	0.1912	0.1895	0.1875	0.1883	634	615	653	705	401	873
	60-69	0.1494	0.1517	0.1539	0.1555	0.1577	0.1546	535	509	555	804	430	845
	70-79	0.1012	0.1048	0.1084	0.1116	0.1176	0.1201	332	362	366	534	283	585
	80-89	0.0418	0.0432	0.0450	0.0468	0.0520	0.0550	88	119	108	142	91	168
	N	98949	99732	100089	100542	100781	101377	2893	2790	2953	3663	2023	4254

		期待回答者数						残差 **					
		2000	2001	2002	2003	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2005	2006
性別	男性	1403.0	1353.6	1432.0	1775.9	980.4	2063.7	-2.27	-1.92	-1.72	-4.39	-1.93	-1.69
	女性	1490.0	1436.4	1521.2	1887.0	1042.6	2190.3	2.20	1.86	1.66	4.26	1.87	1.64
	N	2893.0	2790.0	2953.2	3662.8	2023.0	4254.0						
年齢	20-29	523.1	491.0	503.5	603.3	305.7	625.6	-5.69	-7.22	-7.20	-9.01	-4.79	-7.58
	30-39	484.0	475.1	513.2	648.7	363.5	777.6	-3.09	-3.72	-3.76	-3.99	-3.75	-2.67
	40-49	483.0	449.9	464.3	567.1	312.3	647.1	0.55	0.48	1.70	-0.76	-0.47	-0.12
	50-59	557.1	537.7	564.7	694.2	379.3	800.9	3.26	3.33	3.72	0.41	1.11	2.55
	60-69	432.1	423.2	454.6	569.7	319.0	657.8	4.95	4.17	4.71	9.82	6.22	7.30
	70-79	292.8	292.5	320.1	408.8	238.0	511.1	2.29	4.07	2.57	6.19	2.92	3.27
	80-89	120.8	120.6	132.7	171.4	105.2	234.0	-2.99	-0.15	-2.15	-2.24	-1.39	-4.32
	N	2893.0	2790.0	2953.0	3663.0	2023.0	4254.0						

* 日本人人口を基に算出。2000年と2005年は国勢調査結果。2001～2003年と2006年は総務省統計局の人口推計結果。

** 残差 [(回答者数-期待回答者数) ÷ 期待回答者数] の絶対値が3を超えると異常な偏り。

3. 2000年から2006年における意識と行動の変化

3.1 変化パターンの分類

本稿では、131の変数を名義尺度へと2値化し、注目するカテゴリーの割合の推移から変化のパターンを分類する。JGSSのように調査間隔が短期間で、かつ、調査時点数の少ない反復横断調査の分析結果からトレンドを把握するのは困難が伴う。このような場合、年度間の微細な変動 (fluctuation) に焦点をあてるよりも、年度間の変化からシンプルなトレンドを見出すことが重要である (Glenn, 1997)。本稿で設定するシンプルなトレンドとは、1次関数で表現できる直線と2次関数で表現できる曲線である。1次関数で表せる直線とは、毎年、同じ比率で増加または減少する線形のトレンド (Linear Trend) である ($Y = \beta_0 + \beta_1 X_t + e$)。2次関数で表せる曲線とは、変数の推移が年度の二乗項で表現できるトレンド (Curvilinear Trend) である ($Y = \beta_0 + \beta_1 X_t + \beta_2 X_t^2 + e$)。

変化のパターンの分類では、次の手続きをとる。

- 1) まず、個票データに基づいて、注目したカテゴリーの選択率に年度間で差があるかどうかを確かめる必要がある。年度を独立変数とした一元配置分散分析を行い、0.1%水準で有意差が認められた変数を「何らかの変化があった変数」とする。0.1%以上の有意確率を示した変数は、変化なし (No Change) とする。有意水準を0.1%と厳しく設定するのは標本数が多いためである。
- 2) 次に、何らかの変化が曲線的に表現できるかどうかを検定する。ここでの検定は個票データベースではなく、1 調査時点を 1 ケースとするアグリゲートデータベースで行う。年度と年度二乗項を独立変数として投入した重回帰分析を行い、年度二乗項が 10%水準で有意ならば曲線的トレンドであると判断する。有意水準を 10%と緩やかに設定するのは標本数が少ないためである (1 調査時点を 1 ケースとしたアグリゲートデータに変換しているため、ケース数は最少で 4、最大で 6 しかない)。10%以上の有意確率を示した変数は、「何らかの変化が生じたが、それは曲線の変化ではない」ものとして、次のステップに進む。
- 3) 何らかの変化が生じたが曲線の変化ではない変数について、その変化が直線的に表現できるかどうかを検定する。検定方法は曲線の変化の判断と同様の手続きで行う。年度と年度二乗項を独立変数として投入した重回帰分析を行い、年度のみが 10%水準で有意ならば直線的トレンドであると判断する。10%以上の有意確率を示した変数は、年度と年度二乗項の両方が有意でないため、直線にも、曲線にも当てはまりが悪いトレンドである。したがって、これを不規則な変化 (Irregular Trend) とする。

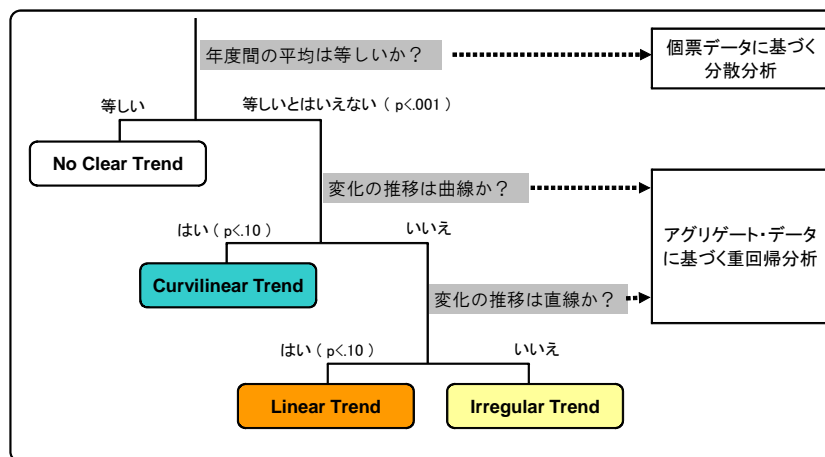


図1 トレンドの分類

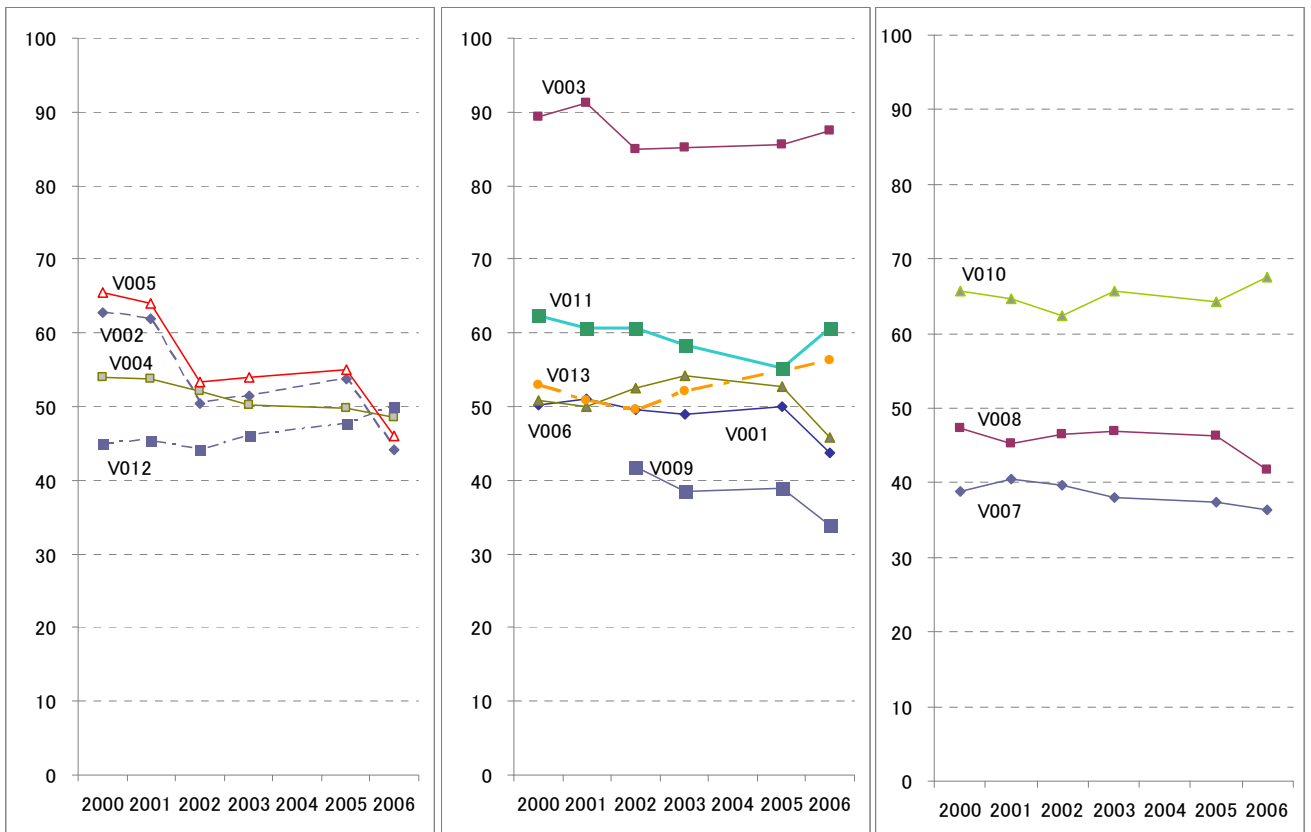
3.2 分野別の変化の傾向

3.2.1 家族・ジェンダー

家族分野の変化は表4と図2のとおりである。この分野において最も大きな変化を示したのは、「結婚観」(V002、V005)である。「なんといっても幸福は結婚にある」という考え方に賛成する人は、この7年間で約2割減少した。とくに2002年と2006年の低下が著しく、性別・コーホートを問わず、「幸福は結婚にある」という意見に賛成する割合が低下している。女性の結婚と幸福については、2003年10月に『負け犬の遠吠え』(酒井順子)が刊行されて以降、論議が盛んになった。しかし、「幸福は必ずしも結婚にあるわけではない」、それも「女性だけではなく、男性についても同じことが言える」という考え方は、2002年時点ですでに浸透しつつあったといえる。意識の変化には、テレビを中心とするマスメディアの影響が大きいと思われる。JGSS-2006の直前に放送されたテレビドラマ「結婚できない男」(2006年7月~9月放映)は平均視聴率17%で、結婚に前向きになれない中年男性の話である。第1話のタイトルは「一人が好きで悪いか!」である。なお、2008年には「Around 40~注文の多いオンナたち~」が放映され(平均視聴率15%)、第1話のタイトルは「かわいそうなの、私?」である。近年の未婚化・晩婚化の背景には、若年層の労働環境の悪化も影響している。結婚したくても経済基盤が整わないために結婚できない若年層が増加し、彼らを前に「結婚しなさい」と言い難い状況が現れた。

表 4 家族分野の変化

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V001	「夫の収入があれば、妻は働かなくてよい」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	50.3	51.0	49.5	49.0	50.1	43.8	7.15	1			Irregular
V002	「女性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	62.8	61.8	50.3	51.4	53.9	44.2	18.59	1	1		Linear
V003	「男性も家事をすべきだ」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	89.4	91.3	84.9	85.2	85.6	87.5	6.36	1			Irregular
V004	「夫は外、妻は家庭」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	54.0	53.7	52.2	50.1	49.8	48.6	5.37	1	1		Linear
V005	「男性の幸福は結婚にある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	65.4	63.9	53.3	53.9	55.0	46.0	19.37	1	1		Linear
V006	「母が仕事をもつと、子どもに悪影響がある」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	50.8	49.9	52.5	54.2	52.7	45.9	8.28	1			Irregular
V007	「結婚しても子どもをもつ必要はない」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	38.8	40.5	39.6	38.0	37.4	36.3	4.12		1		No Clear Trend
V008	「妻は夫の手助けをすべき」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	47.3	45.3	46.5	46.8	46.4	41.7	5.69				No Clear Trend
V009	「相手に満足できない時は離婚すればよい」	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)			41.9	38.5	38.9	33.9	8.05	1			Irregular
V010	三世同居観	望ましい	65.7	64.7	62.4	65.7	64.3	67.5	5.07				No Clear Trend
V011	理想の子ども数	3人以上	62.3	60.6	60.8	58.4	55.3	60.7	6.99	1			Irregular
V012	希望する子どもの性別	男の子	45.0	45.3	44.1	46.1	47.6	50.0	5.96	1	1	1	Curvilinear
V013	夫婦別姓意識	妻が夫の名字を(名のるべき・名のつたほうがよい)	53.0	50.8	49.6	52.2		56.3	6.71	1			Irregular



<線形・曲線変化>

<不規則な変化>

<変化なし>

図 2 家族分野のトレンド(%)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」(V004)という性別役割分業規範も年々緩やかに衰退している。かつて圧倒的な支持を得ていたこの規範に賛成する人は、2003年の時点で丁度半数にまで減少している。同様の傾向は、内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査(婦人に関する世論調査)」においても確認されている。世代の入れ替わりに伴って今後も緩やかに減少していくと考えられる。

「もし、子どもを1人だけでもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」(V012)という質問に対する回答では、「男の子」の人气がじわじわ回復している。「結婚しても、相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい」(V009)という意見に賛成する人は4割から3割へと減少傾向を示している。「子どもの必要性」(V007)や「三世同居観」(V010)、「理想の子ども数」(V011)に目立った変化はない。

家族・ジェンダーの分野では、性別にかかわらず、個人として自由に生きる方向への変化が認められる一方で、保守的な家族観の残存も認められる。「結婚=幸福」観の低下と、離婚に対する反対意見の増加を考慮すると、個人の自由と安定的な家庭生活を両立させるために、希望の相手が見つかるまで待つことを容認する意識が拡大したとみることができる。その点で、晩婚化の進行は今後も続く予想される。

3.2.2 政治・政策

政治の分野では、2003年に入ってから、二大政党制が急速に進んでいることがわかる。自民党の支持率(V014)は小泉内閣が発足した2001年に増加し、さらに小泉首相が自民党総裁に再選した2003年に再び増加している。民主党の支持率(V015)は2001年にいったん低下したものの、旧自由党と合併した2003年の時点で増加しており、政権担当能力があるという評価(V019)も高まっている。その分、2003年には無党派層の割合(V017)が減少しているが、それでも約半数は依然として無党派である。政党支持は、閣僚の発言や対応によって大きく変わりうる。JGSSに基づいて把握する限り、2003年以降2006年末までの時点では、自民党と民主党の支持率に大きな変化はなかったといえる。

政策の分野では、「介護や育児の社会化」を肯定する意識が増大している。「高齢者の生活保障や医療・介護」(V026、V027)は、もはや「個人や家族の責任」ではなく「国や自治体の責任」であると考えの人が7年間で約3割(36→63%; 41→73%)も増加した。公的介護保険制度の施行(2000年4月)によって、人々の意識にも決定的な変化が生じたと考えられる。「子どもの教育」(V028)と「保育・育児」(V029)についても、2003年7月に「次世代育成支援対策推進法」が成立・公布したことが影響しているのか、2004年以降、「国や自治体の責任」であると考えの人が増加している。上述した「家族・ジェンダー分野」では、個人として自由に生きる方向への変化が認められたが、それは必ずしも個人の責任を伴うものではなさそうである。むしろ、個人として自由に生きるために、家族の介護・医療・育児・教育に関して、行政への依存が強まっている。

これらの意識の変化と連動して、政府の支出に関する意見が変化している。「社会保障・年金」(V036)や「教育」(V032)への支出を増やすべきであるという意見が増加している一方で、「海外援助」(V034)や「環境問題」(V030)への支出は減らすべきであるという意見が増加している。教育や福祉については、責任の所在という点でも、経費の負担という点でも、これまで家族領域で担われていた機能を公的機関に代理して欲しいという志向の拡大が窺われる。「雇用・失業対策」(V037)や「犯罪の取締」(V031)については、2003年まで「増やすべき」という意見が増加した後、減少している。2000年から2006年までの失業率と犯罪認知件数の推移をみると、2003年を頂点とする曲線のトレンドを描いており、実態と人々の意識が対応しているといえる。

「将来の年金予想額」(V038)については、2000年時点で既に92%もの人が「もらえる年金は少なくなる」と考えていたが、2006年では96%もの人がそのように考えるようになっている。高齢期の生活保障は国が責任をもつべきだ、と考えながらも、それにあまり期待できない心情が窺われる。「裕福な家庭と貧しい家庭の収入の差を縮めるために政府は対策をとるべきだ」という意見への賛同率は、不規則な動きを見せながらも、この7年間で増加傾向にある。小泉政権の構造改革後に世代間、地域間、就労形態間など、さまざまな領域で「格差の拡大」が意識されるようになり、格差是正に対する要請が高まったと考えられる。

このように、政治・政策の分野では、教育・育児・介護・医療といった社会保障の整備・充実を願う声が著しく強くなっている。自民党と民主党の二大政党のバランスは、社会保障に関わる問題への両政党の取り組みいかんによって大きく左右されそうである。

表5 政治・政策分野の変化

No.	項目	注目するカテゴリー	ウエイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V014	支持政党	自民党	19.3	23.9	22.5	31.8	31.9	29.8	12.57	1	1		Linear
V015	支持政党	民主党	6.6	4.6	3.6	13.0	12.8	12.2	9.35	1			Irregular
V016	支持政党	その他	8.9	8.1	7.3	7.7	8.9	7.6	1.62				No Clear Trend
V017	支持政党	なし	65.2	63.4	66.6	47.5	46.5	50.3	20.17	1	1		Linear
V018	政権担当能力あり:自民党	選択	37.6	52.4	49.4	51.1		51.3	14.83	1			Irregular
V019	政権担当能力あり:民主党	選択	11.4	7.8	5.8	21.6		21.7	15.88	1			Irregular
V020	政権を担当できる政党はない	選択	29.1	22.5	23.8	8.6		15.4	20.53	1			Irregular
V025	保守-革新意識	革新(5+4)	22.6	21.6	20.8	21.8	22.3	20.7	1.90				No Clear Trend
V026	高齢者の生活保障の責任	国・自治体(5+4)	36.0	33.8	49.2	53.1	56.7	63.4	29.64	1	1		Linear
V027	高齢者の医療・介護の責任	国・自治体(5+4)	41.2	41.3	60.2	62.8	67.3	72.8	31.60	1	1		Linear
V028	子どもの教育の責任	国・自治体(5+4)			13.9	12.9	25.4	24.9	12.46	1			Irregular
V029	保育・育児の責任	国・自治体(5+4)			12.1	12.6	25.3	24.3	13.24	1			Irregular
V030	政府の支出:環境問題	少なすぎる	64.9	59.3		52.6		50.9	13.97	1	1	1	Curvilinear
V031	政府の支出:犯罪の取締り	少なすぎる	54.1	60.2		68.7		59.3	14.66	1		1	Curvilinear
V032	政府の支出:教育	少なすぎる	46.7	45.8		52.5		56.0	10.23	1			Irregular
V033	政府の支出:安全保障	少なすぎる	31.4	36.1		39.4		39.6	8.20	1	1		Linear
V034	政府の支出:海外援助	少なすぎる	8.4	9.7		5.2		3.1	6.66	1			Irregular
V035	政府の支出:土木事業	少なすぎる	14.9	11.6		12.9		15.0	3.42				No Clear Trend
V036	政府の支出:社会保障・年金	少なすぎる	69.3	66.3		73.2		77.0	10.70	1			Irregular
V037	政府の支出:雇用・失業対策	少なすぎる	69.6	74.6		78.4		63.6	14.75	1	1	1	Curvilinear
V038	所得税の負担感	高い(高い・やや高い)	78.8	79.7	81.7	81.9	81.3	81.9	3.12		1	1	No Clear Trend
V039	自分の将来年金予想額	悪くなっている(かなり+少し)	91.7	93.2	94.2	94.2	96.0	95.9	4.29	1	1		Linear
V040	貧富解消政策への賛否	賛成(賛成+どちらかといえば賛成)	51.0	53.9	47.3	54.1	54.6	58.2	10.89	1			Irregular

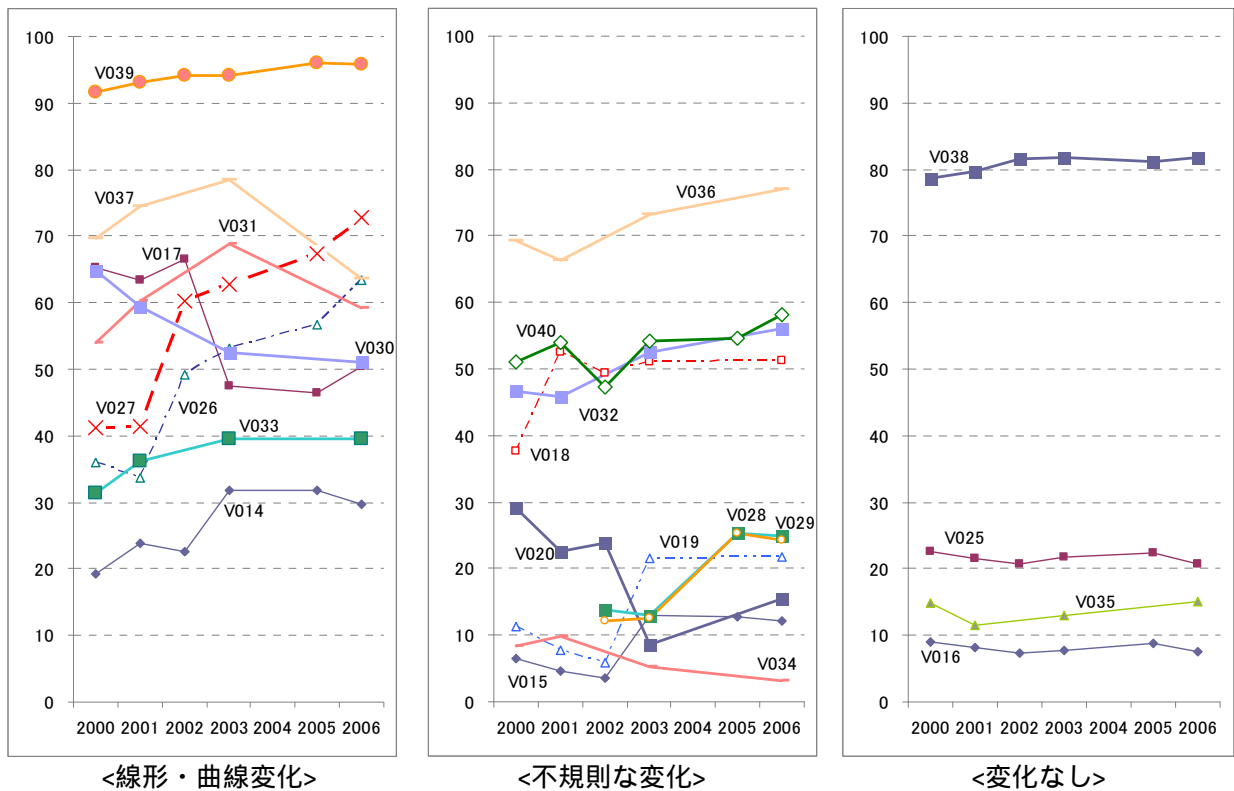


図3 政治・政策分野のトレンド(%)

3.2.3 職業・経済・社会階層

「格差の拡大」が叫ばれて久しいが、JGSS データによると、人々の主観的ならびに客観的経済状態は、2000 年から次第に悪化した後、2003 年前後を底にして、少なくとも 2006 年までは緩やかに改善を続けた曲線を描いているものが多い。2000 年から 2003 年までは、家計状態は悪化し、「下流」現象が進んだといえる。「この 2~3 年の間に経済状態が悪くなった」人の割合 (V054) は 2001 年に顕著に増え、2003 年の段階では半数に迫っている。世帯年収が 550 万円 (2003 年度の世帯平均所得は 580 万) 未満の人の割合 (V050) は、2002 年に 5 割を上回り、350 万円を切った人 (V051) も 2003 年には 3 割を超えた。このように家計の状況は、客観的な数字においても、主観的な意識においても、この 3 年間に明らかに悪化していた。しかし、興味深いことに、「世間一般と比べてあなたの世帯収入はどれくらいですか」(V055) と尋ねられると、「平均より少ない」という人の割合は、この 3 年間にじわじわと増加したものの、有意な変化は認められない。すなわち、自分の家計は悪化しているが、社会全体で悪化している状況を鑑みれば、「平均より少ない」とは言えないだろうと認識している人々が存在し、「世帯収入の相対的評価」の低下をくいとめている。

一方、世帯収入のようなフローだけでなく、これまでに相続・蓄積してきたストックを含めて、「日本社会全体の中でどこに位置しているか」を尋ねた階層帰属意識 (V053) の方は、2001 年の段階で有意に下方移動が進んでいる。留置調査票において「中の下」または「下」に位置しているとマークした人は 2001 年に 4 割を超えた。「自分や家族の生活水準を向上させる機会がない」と感じている人の割合 (V056) は、この時点で半数近くまで増加しており、上昇移動の可能性をもてない社会に移行しつつあったといえる。しかし、調査員から直接、自らの位置づけを尋ねられる状況 (面接調査) において、「中未満である」と位置づける人 (V052) が急増したのは 2003 年に入ってからである。これまで他人に対して自らを「下流」と位置づけることについて抱いていたためらいが、この頃急速に薄らいだようだ。『年収 300 万円時代を生き抜く経済学』(森永卓郎) が刊行されたのは 2003 年 3 月であり、その前後あたりから時代の雰囲気として、自らを「下流」であると認めてかまわないのだという意識が高まったのかもしれない。

内閣府の経済動向指数によると、景気の第 13 循環のピークは 2000 年 11 月にあり、2002 年 1 月に底を打ったあと、2002 年 2 月から第 14 循環に入り、2007 年 10 月まで続いた。景気の動向が人々の生活に響いてくるまで間があることが多く、JGSS のデータもワンテンポ遅れではあるが、人々の暮らし

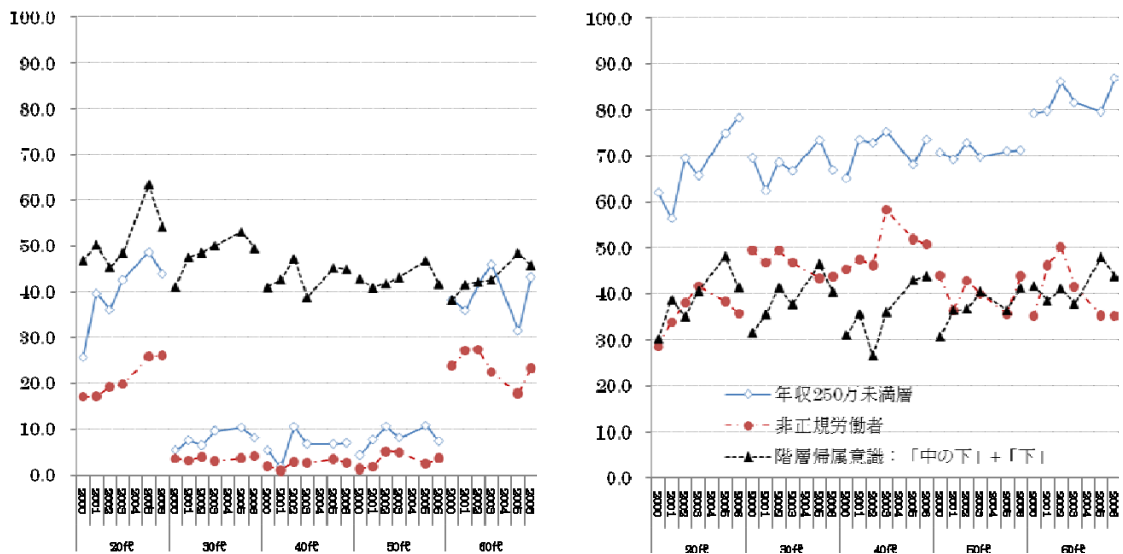


図 4 性別・年齢層別のトレンド(%)

表 6 職業・経済・社会階層分野の変化

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V041	労働時間1(就労者のみ)	35時間未満/週	25.7	23.8	24.5	27.2	25.0	26.2	3.37				No Clear Trend
V042	労働時間2(就労者のみ)	60時間以上/週	12.3	11.1	13.7	12.9	11.8	13.0	2.55				No Clear Trend
V043	労働組合(就労者のみ)	加入(職場or職場以外)	24.5	25.3	20.7	21.7	20.9	20.1	5.25	1	1		Linear
V044	失業可能性(就労者のみ)	ある(かなり+ある程度)	16.7	22.0	20.9	19.8	14.3	20.0	7.75	1			Irregular
V045	再就職の容易さ(就労者のみ)	容易(非常に+ある程度)	28.4	24.5	28.6	25.0	29.9	23.1	6.80	1			Irregular
V046	仕事満足度(就労者のみ)	満足(満足+どちらかといえば満足)	62.1	64.3	63.8	62.0	65.2	64.9	3.24				No Clear Trend
V047	離職意識(就労者のみ)	近いうちにやめるつもり	8.0	6.7	7.0	7.9	7.4	10.3	3.56				No Clear Trend
V048	就労地位1(就労者のみ)	正規(役員・常時雇用)	60.3	62.2	59.9	58.6	59.8	59.8	3.67				No Clear Trend
V049	就労地位2(就労者のみ)	非正規(臨時・パート・アルバイト・派遣・内職)	21.8	21.3	23.9	23.6	22.2	23.1	2.54				No Clear Trend
V050	世帯年収1	550万円未満	45.6	47.4	53.4	53.1	56.7	52.2	11.06	1	1	1	Curvilinear
V051	世帯年収2	350万円未満	22.8	25.7	29.9	30.1	33.3	27.2	10.46	1	1	1	Curvilinear
V052	階層帰属意識10段階	下(10+9+8+7+6)	39.7	39.8	40.3	46.9	43.3	45.9	7.20	1			Irregular
V053	階層帰属意識5段階	下(下+中の下)	37.8	40.7	40.8	41.7	46.8	44.2	8.99	1	1		Linear
V054	家計状態の変化	悪くなった	40.7	46.0	47.1	46.7	43.9	38.1	8.94	1	1	1	Curvilinear
V055	世帯収入のレベル	平均より少ない(かなり少ない+少ない)	41.9	42.2	43.8	44.1	44.9	41.5	3.36				No Clear Trend
V056	生活水準向上の機会	ない(まったく+あまり)	45.5	49.1	49.6	48.4	46.7	45.8	4.01			1	No Clear Trend

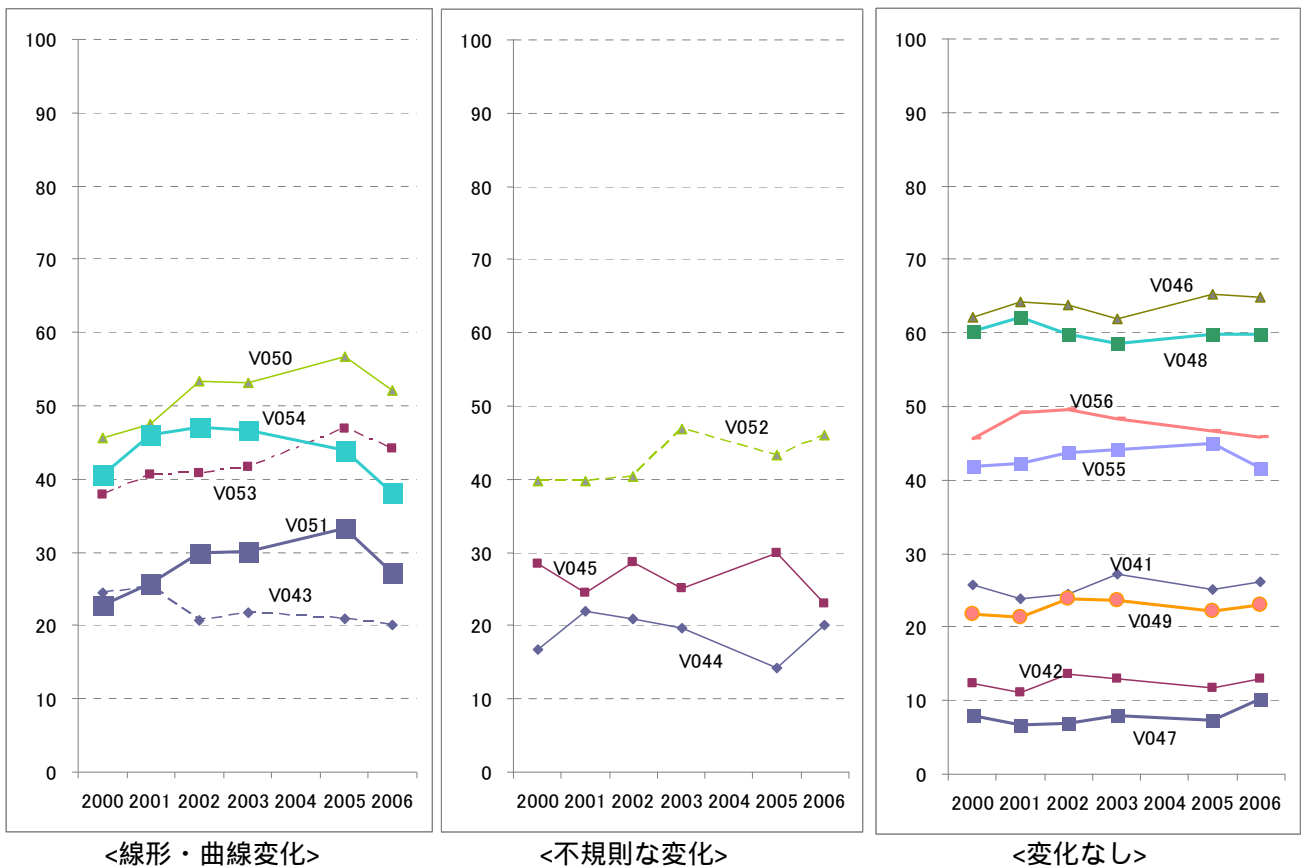


図 5 職業・経済・社会階層分野のトレンド(%)

の実態と意識の変化を正確にとらえている。「この2~3年の経済状態」(V054)が「悪くなった」という回答は2002年をピークとして減少し、世帯年収が550万円未満(V050)・350万円未満(V051)の割合も、2005年をピークとして減少している。JGSSでは、前年度の世帯収入を尋ねているので、実際には、2004年をピークとして減少したと思われる。さらに、「自分や家族の生活水準を向上させ

る機会」が「まったく」ないし「あまりない」とする割合（V056）も、2002年をピークとして緩やかに減少している。ただし、階層帰属意識については、2003年以降も、自らを「下流」と位置づける人が減ったとはいえない。

35時間未満の短時間労働者の割合（V041）や60時間以上の長時間労働者の割合（V042）に変化はない。正規雇用（V048）と非正規雇用（V049）の割合にも変化は見られない。仕事満足度（V46）や失業不安（V44）にも大きな変化は見られない。一方、厚生労働省の「労働組合基礎調査」でも確認されているように、労働組合への加入率（V043）は緩やかに低下している。

上記の記述は、20-89歳層全体で見られる傾向であるが、職業・経済・社会階層に関する分野は性別や年齢によってトレンドの現れ方が大きく異なる可能性が高い。図4は、個人年収250万未満層の割合（分析対象を就労者に限定）、非正規労働者の割合（分析対象を就労者に限定）、階層帰属意識下方向（「中の下」+「下」）の割合を性別・年齢層別に示している。男女ともに20代において、個人年収250万未満層が増加し、非正規労働者割合が増え、階層帰属意識が「下」方向にシフトしている。中高年男性のトレンドは安定している一方で、若年層や中年女性に局所的にしわ寄せがきている。このような状況は、男女間、世代間の不公平感を増大させるものであり、早急な対策が望まれる。

職業・経済・社会階層の分野では、全体としては、2000年から2003年にかけて状況が悪化した後、2006年までは持ち直していた。ただし、階層帰属意識については「下流」へのシフトが認められる。また、男女間・世代間でトレンドの現れ方が異なる状況にある。

3.2.4 日常の生活行動

日常の生活行動で注目すべき変化は、「ネット社会」への移行が加速していることである。「電子メール」（V079）の利用は2000年から2006年にかけて約4割増加し（JGSS-2005以降は携帯電話での使用も含むよう明記）62%が利用している。「パソコン」は職場（V080）を上回るスピードで、自宅（V081）に普及しつつある。携帯電話（V084）の利用者は、2000年には2人に1人であったが、2006年には4人に3人が利用するようになった。「インターネットショッピングやバンキング」（V82）の利用は、2000年には6%に過ぎなかったが、2006年には22%に達している。

家事の領域では、夕食の用意（V063）、洗濯（V064）、買い物（V065）、家の掃除（V066）、ゴミ出し（V067）において、目立った変化はない。週に数回以上、「洗濯」、「買い物」、「夕食の用意」をする52%の人々とは、日本における20歳以上の女性の割合にほぼ重なる。家族一緒に夕食頻度が2005年以降増加しているが、これは設問のワーディングをJGSS-2005以降で微妙に変更した影響であると思われる（「家族そろった夕食」→「家族と一緒に夕食」）。

趣味の領域では、将棋や囲碁（V068）、宝くじ（V071）、パチンコ・パチスロ（V072）、カラオケ（V073）、園芸・庭いじり（V078）を「全くしない・知らない」と回答する人が増加している。将棋や囲碁、麻雀、パチンコ・パチスロを「全くしない・知らない」人は8割を超えている。仕事以外で一泊以上の旅行に年に数回以上出かける人の割合（V060）は4割弱で目立った変化はない。

ネットでニュースをチェックする人が増えるにつれて、新聞を読む時間が減っているのではと指摘され、2001年以降「ほぼ毎日」読む人（V057）はじわじわと減少している気配はあるが、変化は有意ではない。2006年の時点でも7割の人が「ほぼ毎日」読んでいる。一方、「1か月の読書量」にも変化は認められず、1冊でもマンガや雑誌以外の本を読む人の割合（V059）は5割前後である。一方、テレビにはほとんどの人が日々接しており、4時間以上視聴する割合（V058）は4割にのぼり、この割合も変化していない。後述するように、「新聞」と「テレビ」に寄せる人々の信頼は厚い。

各種組織・団体への参加のうち、政治団体、業界団体、ボランティア、市民運動・消費者運動、宗教団体（V086～V090）に関しては目立った変化はないが、スポーツクラブ、趣味の会（V091、V092）への参加、および、なんらかのスポーツを「月に1回以上」している人の割合（V95）については、不規則な変化を示しながらも緩やかに増加し、2006年には4割を超えている。

喫煙や受動喫煙が健康に及ぼす影響については、指摘されて久しい。さらに、「タバコ会社と国」

表7 日常生活分野の変化

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V057	新聞を読む頻度	ほぼ毎日	72.8	74.2	72.6	72.3	71.3	70.7	3.53		1		No Clear Trend
V058	テレビ視聴時間	4時間以上	37.2	37.3	38.5	38.2	39.0	36.7	2.33				No Clear Trend
V059	1ヶ月の読書冊数	1冊以上	50.3	52.1	47.8	47.6	50.1	50.3	4.42				No Clear Trend
V060	1泊以上の旅行頻度	年に数回以上	38.0	36.4	35.3	38.5	38.2	34.5	4.00				No Clear Trend
V061	家族そろった(一緒に)夕食頻度	週に数回以上	73.9	73.5	71.9	72.7	82.2	81.1	10.24	1	1		Linear
V062	友人との会食頻度	月に1回以上	49.9	50.0	54.0	53.7	51.9	50.6	4.03			1	No Clear Trend
V063	家事頻度:夕食の用意	週に数回以上	52.4	52.5	52.9	53.1	53.3	51.7	1.68				No Clear Trend
V064	家事頻度:洗濯	週に数回以上	52.7	52.2	53.7	54.1	54.9	53.6	2.71				No Clear Trend
V065	家事頻度:買い物	週に数回以上	52.5	52.2	51.7	52.9	54.3	52.5	2.58				No Clear Trend
V066	家事頻度:掃除	週に数回以上	46.6	46.1	46.9	47.2	46.6	47.2	1.06				No Clear Trend
V067	家事頻度:ゴミ出し	週に数回以上			53.0	54.6	54.7	54.2	1.68				No Clear Trend
V068	娯楽頻度:将棋or囲碁	全くしない・知らない	71.4	71.9	79.7	78.9	83.8	86.4	15.05	1	1		Linear
V069	娯楽頻度:麻雀	全くしない・知らない	75.2	76.2	81.9	80.4			6.72	1			Irregular
V070	娯楽頻度:ナンバース・ミニト	全くしない・知らない	80.1	77.7	82.1	79.1			4.38	1			Irregular
V071	娯楽頻度:宝くじ	全くしない・知らない	45.9	44.7		46.5	50.9	51.8	7.11	1	1		Linear
V072	娯楽頻度:パチンコ・パチスロ	全くしない・知らない	68.8	71.9		75.1	80.2	81.1	12.36	1	1		Linear
V073	娯楽頻度:カラオケ	全くしない・知らない	34.5	39.7	35.2	35.1	43.2	45.4	10.85	1	1		Linear
V074	娯楽頻度:ドライブ	全くしない・知らない			18.0	19.0	20.9	21.0	2.97				No Clear Trend
V075	娯楽頻度:映画鑑賞	全くしない・知らない			20.0	18.7	24.4	23.4	5.74	1			Irregular
V076	娯楽頻度:音楽鑑賞	全くしない・知らない			20.1	18.1	24.5	23.1	6.42	1			Irregular
V077	娯楽頻度:テレビゲーム	全くしない・知らない			62.0	58.9	64.2	62.0	5.28				No Clear Trend
V078	娯楽頻度:園芸・庭いじり	全くしない・知らない			32.5	33.4	37.9	39.7	7.13	1			Irregular
V079	電子メール(J05以降は携帯も含む)	使用	23.8	29.1	31.6	36.8	60.2	62.1	38.30	1	1		Linear
V080	パソコン(職場)	使用	25.5	26.3	27.2	28.7	32.3	33.8	8.33	1	1	1	Curvilinear
V081	パソコン(自宅)	使用	24.6	30.9	32.1	33.6	39.9	44.6	19.93	1	1		Linear
V082	インターネット:ショッピング+バンキング	使用	5.8	8.6	9.8	11.9	20.2	22.4	16.59	1	1		Linear
V083	インターネット株取引	使用	1.0	1.8	1.0	0.9			0.85				No Clear Trend
V084	携帯電話・PHS	使用	51.5	57.5	60.3	64.0	72.3	74.0	22.57	1	1		Linear
V085	ファックス	使用	38.0	40.8	40.9	42.1	38.0		4.09		1	1	No Clear Trend
V086	組織所属:政治団体	参加	3.6	3.6	4.9	4.2	3.0	4.8	1.93				No Clear Trend
V087	組織所属:業界団体	参加	8.0	7.6	9.4	9.0	8.7	10.0	2.34				No Clear Trend
V088	組織所属:ボランティア	参加	7.2	7.6	7.9	7.8	5.4	8.2	2.73				No Clear Trend
V089	組織所属:市民運動・消費者運動	参加	2.4	2.4	3.1	2.9	1.8	2.8	1.29				No Clear Trend
V090	組織所属:宗教団体	参加	6.4	6.9	7.8	8.0	7.7	8.2	1.71		1		No Clear Trend
V091	組織所属:スポーツ・クラブ	参加	16.0	14.4	18.8	18.4	15.7	19.3	4.93	1			Irregular
V092	組織所属:趣味の会	参加	12.5	12.5	15.5	16.9	13.8	15.7	4.43	1			Irregular
V095	定期的なスポーツの頻度	月に1回以上			33.3	36.2	38.1	41.4	8.04	1			Irregular
V105	信仰する宗教の有無	ない	67.2	67.1	72.8	70.1	64.5	65.6	8.29	1			Irregular
V106	信仰度合(信仰がある人のみ)	熱心(熱心+まあまあ熱心)	35.2	33.1	34.0	38.4	35.3	36.9	5.25				No Clear Trend
V107	現在の喫煙状況	現在吸っている	33.8	32.1	30.6	30.1	28.4	26.0	7.82	1	1		Linear
V108	禁煙努力(喫煙者のみ)	禁煙しようとしたことがある	52.1	49.7	51.1	52.9	51.7	53.6	3.98				No Clear Trend
V109	飲酒頻度	週に数回以上	38.2	36.8	34.8	38.5	36.1	35.9	3.75				No Clear Trend

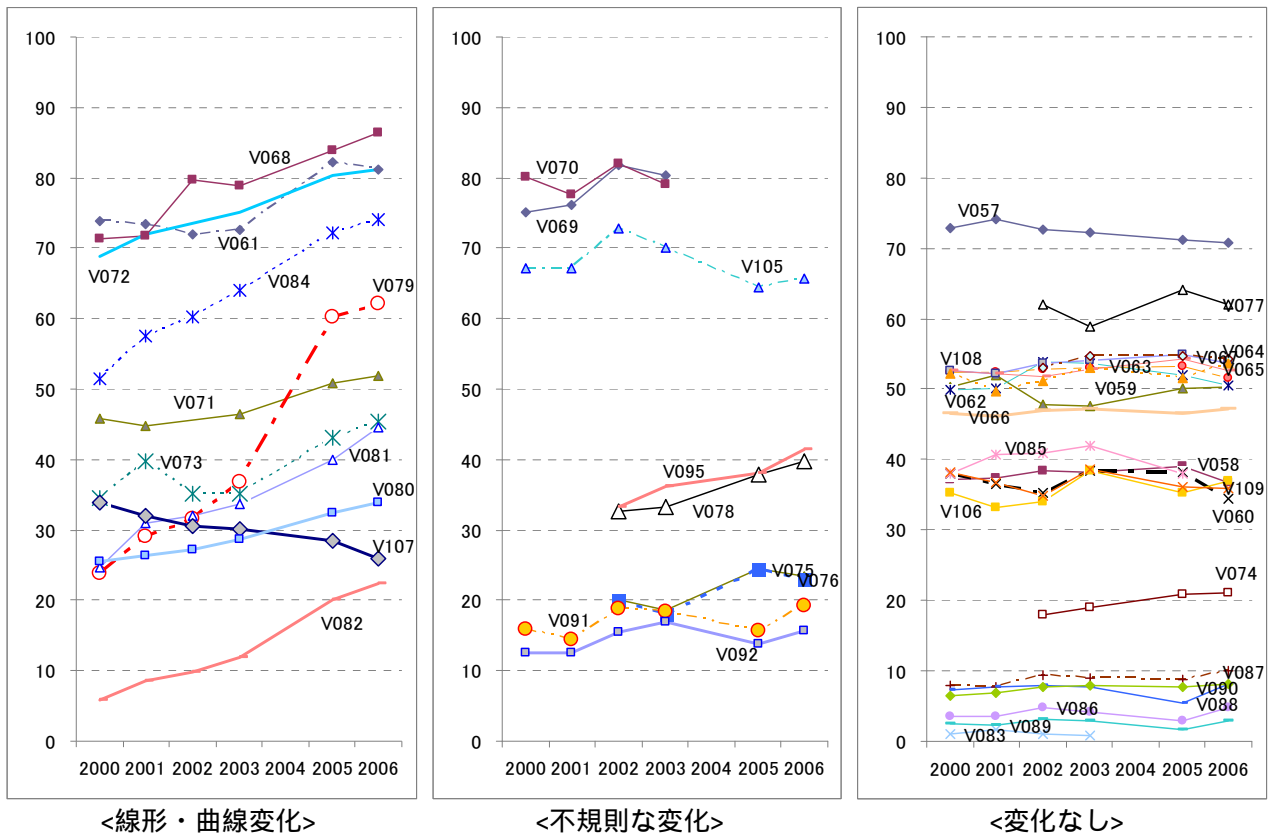


図6 日常生活分野のトレンド(%)

を被告とする訴訟が、日本でも1999年以降に始まった。このような動きと連動するかのよう、喫煙者の割合(V107)は34%から26%へと減少している。一方、飲酒には変化は見られず、4割弱の人が週に数回以上(V109)飲んでいる。

日常生活の領域を概観すると、ネット社会が急速に進行しており、このことが今後の日本人の行動パターンや意識にどのような変化をもたらすかが注目される。日本人の趣味は多様化が進んでいる一方で、ネットに費やす時間が増し、他の余暇への時間が圧迫されていると指摘されている。伝統的な余暇活動の調査項目や既存のギャンブル関連項目では、余暇活動の多様性を捉えていない可能性がある。喫煙者の減少やスポーツ頻度の増加は、大衆長寿社会における健康志向の増大を示すものである。その一方で、友人との会食頻度、ボランティア団体や市民運動・消費者運動への参加は増えておらず、日本社会のソーシャル・キャピタルには目立った変化は生じていないものと考えられる。

3.2.5 犯罪・法律

表8 犯罪・法律分野の変化(%)

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V144	夜の1人歩きが危険な場所	ある	52.3	50.3	53.5	60.0	57.7	66.2	15.93	1	1	Linear	
V145	空き巣被害経験	ある	3.1	3.5	2.8	3.6	2.6	2.2	1.35			No Clear Trend	
V146	強盗・恐喝・ひったくり被害経験	ある	0.9	1.0	0.6	0.7	0.5	1.6	1.06			No Clear Trend	
V147	外国人増加の賛否	賛成	41.6	39.5	41.4	43.2	34.8	45.1	10.31	1		Irregular	
V148	安楽死法制化の賛否	賛成	90.7	92.7	89.8	89.6	89.1	90.2	3.65			No Clear Trend	

次に、調査項目数は少ないが、犯罪・法律の分野の動向をみておこう。過去1年間に「空き巣に入られた」人(V145)は、2000年以降2~3%台で推移している。「強盗、恐喝やひったくりなど、力づくで物品を奪い取られた」人(V146)は1%前後を推移している。いずれも発生率が極めて小さい事象であるので、JGSSのサンプル・サイズで変化をとらえることは難しい。

なお、法務省の『犯罪白書』によると、「空き巣ねらい」の認知件数は、2000年の11万8千件から2003年の14万8千件まで増加した後、2006年には9万1千件まで減少している。「ひったくり」については、2000年の4万6千件から2002年に5万3千件まで増加した後、2006年には2万7千件にまで減少している。これらの犯罪を含む一般刑法犯の認知件数とその被害発生率(人口10万人当たりの認知件数の比率)は、2003年以降減少・低下しているにもかかわらず、人々の日常感覚における治安意識は悪化している。「自宅から1キロ(徒歩15分程度)以内で、夜の1人歩きが危ない場所」が「ある」と感じている人(V144)は、2000年には52%であったが、2006年には66%にまで増えている。

「不治の病におかされた患者が、痛みを伴わない安楽死を望んでおり、その家族も同意している場合に、医者が安楽死を行なえる法律をつくるべきだ」と考える人(V148)は、常に9割前後で推移している。尊厳ある生が保障されていないのに、死ぬときだけ、法によって尊厳ある死をさせようというのはおかしい、という意見もあるが、大多数の人は、安楽死の法制化に賛同している。

政府が、バブル経済の最中から現在に至るまで、長期にわたって検討している問題の一つに、「外国人労働者の受け入れ」がある。日系人は受け入れる、あるいは研修生として受け入れるなどの方策を取りながらも、受け入れ態勢は一向に整わないまま、日本で暮らす外国人の数は増加の一步をたどっている。外国人入国者数は、2000年には527万人であったが、2006年には811万人に増加している。日本における外国人登録者数は2000年の168万6千人から2006年には208万4千人まで増加している。2006年時点で総人口に占める割合は1.6%である。このような状況を日々目にする中で、「自分が生活している地域に外国人が増えることに賛成」だと考えている人の割合(V147)は4割前後を推移している。2005年には賛成意見が35%に減少したが、2006年には45%まで増加している。2005年の一時的な減少は、2005年11月に女子児童がペルー人男性によって強制猥褻のうえ殺害された事件の影響ではないかと考えられる。

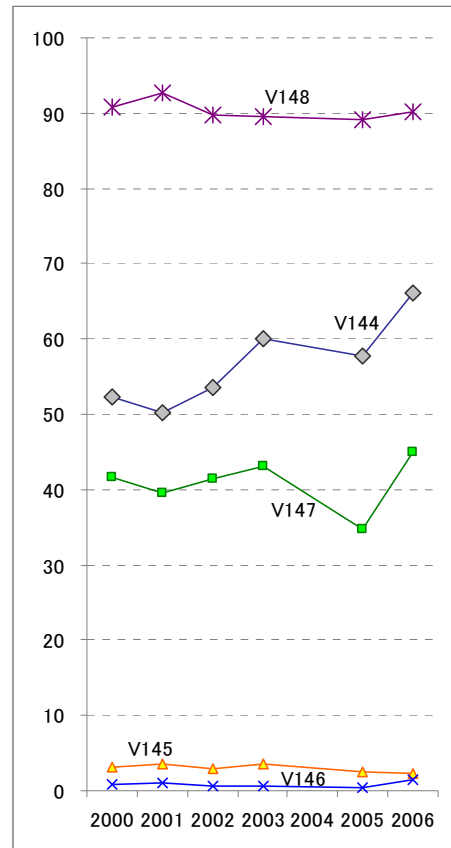


図7 犯罪・法律分野のトレンド(%)

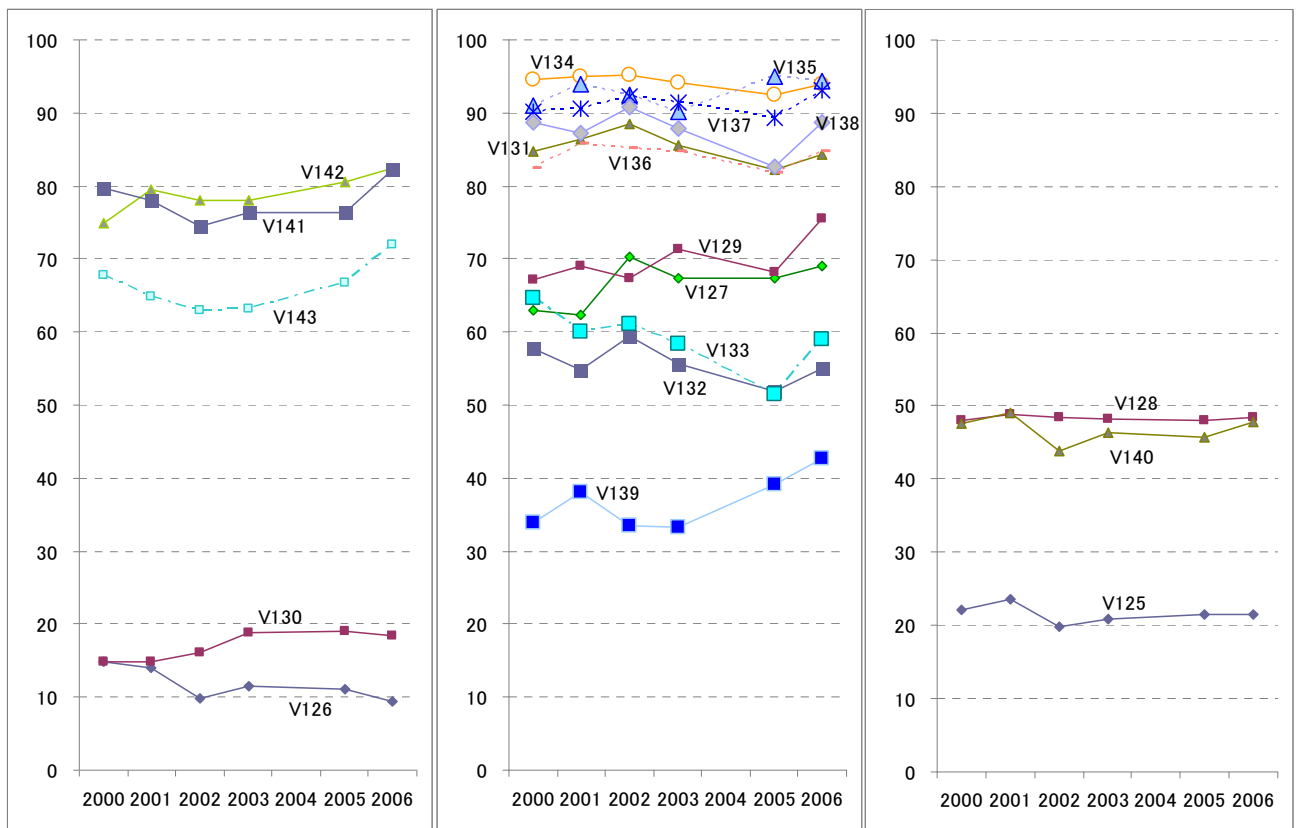
3.2.6 信頼

人間一般に対する信頼感や組織への信頼感は、この期間にどのような変化を示したのだろうか。「一般的に、人は信用できると思いますか」という問いに対しては、「信用できない」という人の割合(V126)は減少している。しかし、「信用できる」という人の割合が増加しているわけではなく、「場合による」という回答が増加傾向にある。「人間の本性」は「本来善である」と考える人の割合は、48%前後でこの7年間まったく変動していない。したがって、人への信頼感が落ちているとはいえないが、人は状況に左右されるものであり、誰でも何時でも鶏呑みに信用することはできなくなりつつあるのかもしれない。

組織に対する信頼感については、いくつかの変化が確認できる。この期間に人々の信頼を高めたのは、「大企業(V129)」「(67%→75%)」、「宗教団体(V130)」「(14%→18%)」、「国会議員(V139)」「(34%→43%)」、「警察(V149)」「(75%→82%)」である。「国会議員」への信頼感は2002年に低下した後、2005年に回復している。この時期の信頼感の変動は、小泉首相の言動に対応していたと思われる。「自民党をぶっ壊す」、「郵政や道路公団の民営化に反対する議員は抵抗勢力」と呼んだ小泉純一郎が首相に就任したのは、2001年4月である。議員が議員を攻撃する構図である。米同時多発テロの翌年の2002年2月

表9 信頼分野の変化(%)

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V125	一般的な信頼観1	はい(人は信用できる)	22.1	23.6	19.9	20.9	21.5	21.5	3.69				No Clear Trend
V126	一般的な信頼観2	いいえ(人は信用できない)	14.8	14.1	9.8	11.6	11.0	9.4	5.36	1	1		Linear
V127	一般的な信頼観3	場合による	63.1	62.4	70.3	67.5	67.5	69.0	7.95	1			Irregular
V128	人間の本性	善(7+6+5)	48.0	48.9	48.5	48.2	48.1	48.4	0.95				No Clear Trend
V129	信頼:大企業	信頼している(とても+少しは)	67.1	69.1	67.3	71.3	68.1	75.5	8.41	1			Irregular
V130	信頼:宗教団体	信頼している(とても+少しは)	14.8	14.9	16.2	18.8	19.1	18.4	4.31	1	1		Linear
V131	信頼:学校	信頼している(とても+少しは)	84.7	86.4	88.5	85.6	82.2	84.2	6.35	1			Irregular
V132	信頼:中央官庁	信頼している(とても+少しは)	57.8	54.8	59.4	55.7	51.8	54.9	7.61	1			Irregular
V133	信頼:労働組合	信頼している(とても+少しは)	64.7	60.1	61.0	58.5	51.4	59.1	13.28	1			Irregular
V134	信頼:新聞	信頼している(とても+少しは)	94.6	95.0	95.2	94.2	92.4	93.9	2.87	1			Irregular
V135	信頼:病院	信頼している(とても+少しは)	91.0	94.0	92.5	90.3	95.0	94.3	4.70	1			Irregular
V136	信頼:テレビ	信頼している(とても+少しは)	82.5	85.7	85.2	84.8	81.8	84.7	3.89	1			Irregular
V137	信頼:裁判所	信頼している(とても+少しは)	90.1	90.7	92.3	91.4	89.2	93.1	3.83	1			Irregular
V138	信頼:学者・研究者	信頼している(とても+少しは)	88.8	87.3	90.8	87.8	82.7	88.7	8.02	1			Irregular
V139	信頼:国会議員	信頼している(とても+少しは)	33.9	38.1	33.4	33.2	39.1	42.7	9.55	1			Irregular
V140	信頼:市町村議会議員	信頼している(とても+少しは)	47.5	49.0	43.9	46.3	45.8	47.7	5.13				No Clear Trend
V141	信頼:自衛隊	信頼している(とても+少しは)	79.7	78.0	74.4	76.3	76.3	82.1	7.73	1		1	Curvilinear
V142	信頼:警察	信頼している(とても+少しは)	74.9	79.4	78.0	78.0	80.5	82.4	7.54	1	1		Linear
V143	信頼:金融機関	信頼している(とても+少しは)	67.7	64.9	62.9	63.1	66.8	71.9	9.03	1	1	1	Curvilinear



<線形・曲線変化>

<不規則な変化>

<変化なし>

図8 信頼分野のトレンド(%)

には、外務官僚や鈴木宗男議員と衝突した田中真紀子外務大臣を更迭した。田中は8月に秘書給与疑惑で議員辞職した。9月に北朝鮮訪問後、小泉改造内閣が発足した。翌年9月の自民党総裁選では小泉降ろしが図られたが再選され、11月の総選挙で自民党の絶対安定多数が確保された。2005年8月に郵政民営化法案が参議院で否決され、小泉は衆議院を解散した。法案に反対した議員には公認が与えられず、9月には小泉チルドレンと呼ばれる議員たちが誕生し、2005年調査(10~12月)における信頼感の回復につながったのであろう。一方、2005年には中央官庁の信頼感(V132)は低下している。

2002年・2003年に信頼感が一時低下した後、再び信頼を回復したのは「金融機関」(V143)と「自衛隊」(V141)である。金融機関に関しては、2002年3月に「大手12銀行が最終赤字、赤字総額2兆5千億円」と報じられ、2003年5月には政府がりそな銀行への公的資金投入を決定した。これらの事態が、金融機関に対する人々の信頼感を低下させたのだらう。経済分野でのトレンドに呼応するように、金融機関の信頼感は2005年・2006年と回復しており、大企業(V129)の信頼感も揺らぎながら高まっている。「自衛隊」への信頼は、2002年に有意に低下している。これは、アメリカ軍などの対テロ軍事作戦を自衛隊が支援する目的で、2001年11月に「テロ対策特別法」が成立し、2002年12月にインド洋にイージス艦が派遣され、2003年7月にイラク復興支援特別措置法が成立したことなどが影響している可能性がある。労働組合(V133)は、加入率・信頼感ともに低下傾向にある。2005年の急落は、大阪市労組の「ヤミ専従」問題が報道されたことと関連していると思われる。

信頼はソーシャル・キャピタルを構成する重要な概念の一つであるが、実際には、マスメディアで大きく取り上げられる時事問題と密接に結びつきながら刻々と変化している。その結果として、不規則な変化パターンが目立っている。

3.2.7 満足度・幸福感

最後に、人々の生活に対する満足度や幸福感の変化についてまとめておこう。生活の6つの側面のうち「住んでいる地域」(V110)、「余暇の過ごし方」(V111)、「家庭生活」(V112)、「友人関係」(V114)への満足度は、じわじわとではあるがほぼ直線的に高まっている。一方、「現在の家計の状態」(V113)への満足度は、2001年・2002年にやや低下した後、上昇している。これは、経済分野でのパターンと軌を同一にしている。全般的な幸福感(V117)も2003年を底とする曲線を示しており、2005年以降上昇に転じている。健康状態については、不規則な変化を示している。2006年における生活の6つの側面の満足度を高い順から並べると、配偶関係>居住地域>家庭生活>友人関係>余暇生活>健康状態>家計状態という順になる。2000年から2006年までの期間では、家庭生活(49%→57%)と家計状態の満足度(29%→36%)の伸びが比較的大きい。

主観的な満足感だけでなく、健康状態(V118)を良いと回答する人の割合も増加している。日常生活分野で確認した「スポーツ頻度」の増加傾向と、「喫煙者」の減少傾向と関連しているのかもしれない。日本人のうち「アトピー性皮膚炎」(V119)に悩んでいる人は5%程度、「花粉症」(V120)は20%前後、「ぜんそく」(V121)と「食物アレルギー」(V122)は4%前後で、設問を始めて導入した2002年以降大きな変化はない。心に傷を受けるような衝撃的な出来事を過去5年間に1回以上経験した人の割合(V124)は、6割前後を上下している。

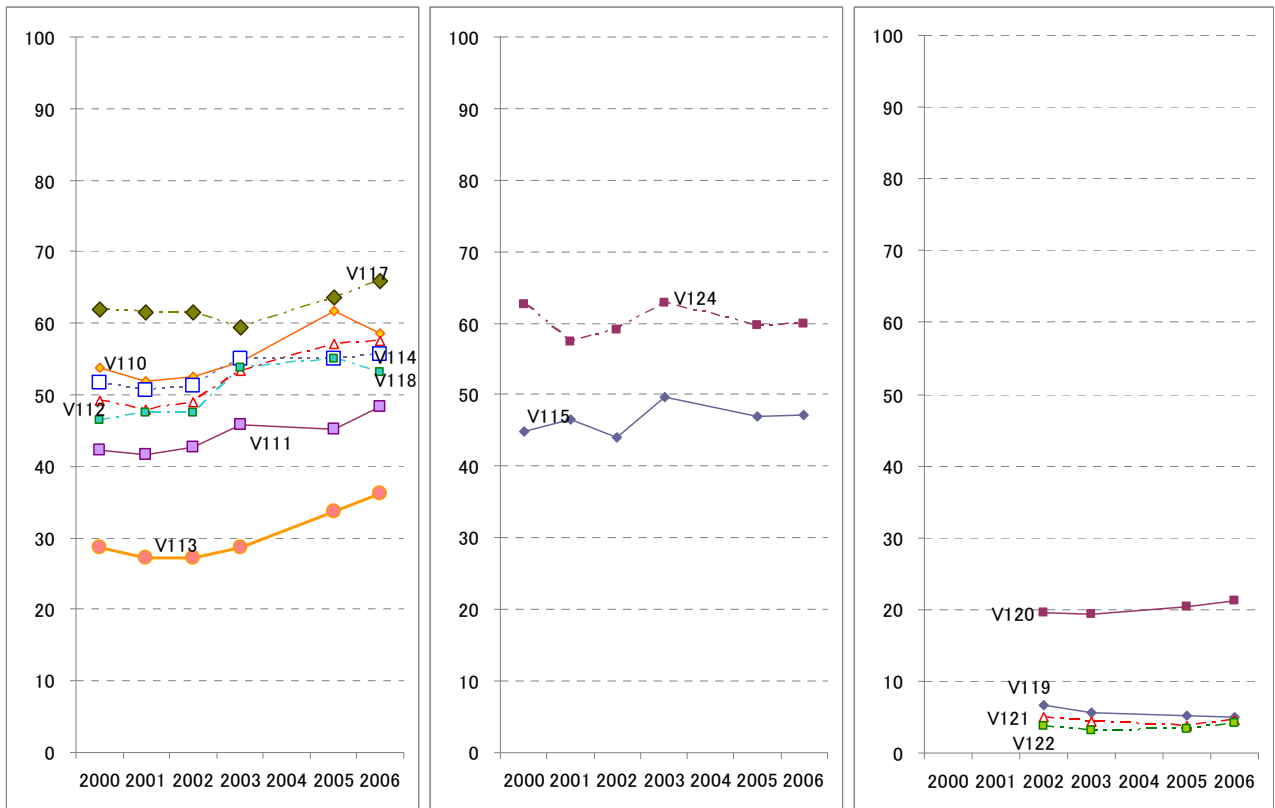
全般的に、主観的状态は改善方向を示しているが、この傾向は人口の高齢化と関連している可能性がある。一般に、満足度や幸福感は高齢期に高まるため、人口に占める高齢者の割合が増加したことが、主観的状态の改善に繋がったのかもしれない。居住地域、余暇利用、家庭生活の満足度について男女別・出生コーホート別にトレンドを確認すると(図9)おおむね、男女や出生コーホートにかかわらず、主観的状态は改善している。しかし、その改善度合いには違いがある。年度と満足度の γ 係数を測定すると、若年コーホート(C4:1966-1980生まれ)において、居住地域や余暇利用の満足度の改善が有意ではない。また、女性の中年コーホート(C3:1951-1965生まれ)において、この3つの満足度の改善が有意ではない。20-89歳全体での主観的状态は満足方向に推移しているが、若年層や中年女性では、満足方向への変化が鈍い状況である。この結果は、職業・経済・社会階層分野で確

認した非正規化のトレンドと呼応している。中年女性に関しては、非正規労働と家事という2重負担の状況に変わりはなく、そのため主観的状态の改善が進んでいないと考えることができる。

満足度・幸福感の分野では、経済状態や健康状態の改善を基礎として、複数の項目で上昇傾向が見られるが、性別や出生コーホートをコントロールして確認すると、上昇傾向に違いがみられることが分かる。今後の景気の動向や日常生活における健康行動の行方を見守りたい。

表 10 満足度・幸福感分野の変化

No.	項目	注目するカテゴリー	ウェイト付%						範囲	分散分析 p<.001	Linear 効果	Curvilinear 効果	変化の パターン
			2000	2001	2002	2003	2005	2006					
V110	満足度:住んでいる地域	満足(1+2)	53.7	51.9	52.5	54.7	61.7	58.6	9.80	1	1		Linear
V111	満足度:余暇の過ごし方	満足(1+2)	42.3	41.7	42.6	45.8	45.2	48.3	6.68	1	1		Linear
V112	満足度:家庭生活	満足(1+2)	49.2	47.9	48.9	53.4	57.2	57.6	9.63	1	1		Linear
V113	満足度:現在の家計の状態	満足(1+2)	28.6	27.1	27.2	28.6	33.7	36.1	8.97	1	1	1	Curvilinear
V114	満足度:友人関係	満足(1+2)	51.6	50.7	51.3	55.0	55.1	55.7	4.98	1	1		Linear
V115	満足度:健康状態	満足(1+2)	44.8	46.5	44.1	49.6	46.9	47.2	5.45	1			Irregular
V117	幸福感	幸せ(1+2)	61.9	61.4	61.4	59.5	63.7	65.9	6.42	1	1	1	Curvilinear
V118	健康状態	良い(1+2)	46.4	47.4	47.4	53.9	55.0	53.1	8.66	1	1		Linear
V119	アトピー性皮膚炎	はい			6.6	5.6	5.2	5.1	1.48				No Clear Trend
V120	花粉症	はい			19.6	19.2	20.4	21.2	1.94				No Clear Trend
V121	ぜんそく	はい			5.0	4.4	3.7	4.7	1.32				No Clear Trend
V122	食物アレルギー	はい			3.8	3.1	3.3	4.2	1.18				No Clear Trend
V124	過去5年間のトラウマの回数	1回以上	62.7	57.4	59.1	62.9	59.8	59.8	5.45	1			Irregular



<線形・曲線変化>

<不規則な変化>

<変化なし>

図 10 満足感・幸福感分野のトレンド(%)

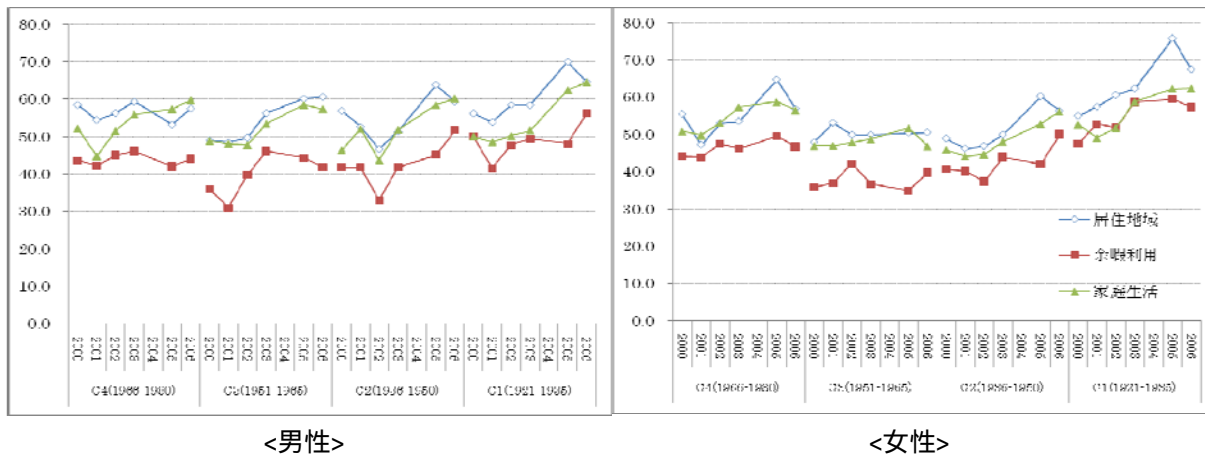


図9 性別・出生コーホート別のトレンド(%)

4. 大きな意識変化におけるマスメディアの影響

ここまで JGSS で継続的に尋ねている 131 の設問を 7 つの分野に分けて、2000 年から 2006 年にかけての変化を検討した。ここでは特に大きな意識変化が確認された 3 つの項目を例にとり、マスメディアへのアクセスとの関連性を検討してみよう。年齢やコーホートの効果は、より長期的なスパンで観察した場合に現れることが多い。短期間に意識が大きく変化している場合は、年齢効果やコーホート効果ではなく、観察期間の間や直前に制度の転換が生じていたり、報道で大きく取り上げられるなどの時代効果の影響であると推察される。観察期間の間ないし直前に生じた出来事が重要な意味を持っていたとしても、それがマスメディアで注目をあびなければ、広範囲の人々の意識や行動を変えることはない。口コミはネットで広がり、ネットでの賑わいは新聞やテレビ報道に繋がる。この流れは、パソコンが自宅に普及した近年においてはとくに顕著であると思われる。

ここでは、2000 年から 2006 年の期間に、大きな意識変化を示した 3 つの変数を例にとり、メディア・アクセスと意識変化の関連性を検討する。1 つ目の変数は、家族・ジェンダー分野に含まれる「女性の幸福は結婚にある」(V002)である。この意見に賛成する人の割合は、この期間に 63% から 44% へと 19% 低下した。2 つ目の変数は、「高齢者の医療・介護」(V027)であり、国や自治体の責任であると回答した人の割合は、41% から 73% へと 32% 増加した。3 つ目の変数は「自宅周辺の夜の一人歩きの危ない場所」(V144)であり、あると回答した人の割合は 52% から 66% へと 14% 増加した。

2000 年と 2006 年のデータを用いて、基本属性とマスメディアへのアクセスを独立変数としたロジスティック回帰分析を行い、メディア・アクセス低群とメディア・アクセス高群の意識変化を推定する。基本属性は、性別、年齢、学歴、婚姻状態、就労地位、都市規模、子どもの有無、生活水準である。メディア・アクセス指標は、1 日のテレビ視聴時間、週あたりの新聞購読頻度、自宅のパソコンの有無である。ここでいうメディア・アクセス低群は、「テレビや新聞を見ず、自宅にパソコンがない」場合とし、メディア・アクセス高群は「テレビを 1 日 5 時間視聴し、新聞をほぼ毎日読み、自宅にパソコンがある」とする。

表 11 は、3 つの変数について、ロジスティック回帰分析を行った結果である。2000 年と 2006 年の両方、または、いずれかにおいてメディア・アクセス指標が有意な影響を与えていることが分かる。この分析の回帰係数に基づいてメディア・アクセス高群と低群別にトレンドを推定したものが図 11 である。

図 11 に示すように、メディア・アクセス高群は、低群よりも早い時期に変化に反応し、低群よりも、変化する方向を先取りしている。たとえば、「女性の幸福は結婚にある」への賛成率は 2006 年にかけて低下するが、メディア・アクセス高群の方が低群よりも、変化が大きい。また、「高齢者の医療・介護」は国や自治体の責任であると考える人は 2006 年にかけて急増したが、マスメディア・アクセス高

表 11 3変数のロジスティック回帰分析の結果

V002 女性の幸福は結婚に		2000		2006		V027 高齢者の医療・介護		2000		2006	
		b	Exp (b)	b	Exp (b)			b	Exp (b)	b	Exp (b)
性別 [男性]	女性	-0.41 **	0.66	-0.26 *	0.77	性別 [男性]	女性	-0.16 +	0.85	0.09	1.09
年齢	20-89	0.03 **	1.03	-0.04 **	1.04	年齢	20-89	-0.01	0.99	-0.01	0.99
学歴 [中学卒]	高卒	-0.17	0.84	-0.04	0.96	学歴 [中学卒]	高卒	0.20 +	1.22	-0.08	0.92
婚姻状態 [有配偶]	短大卒・大卒	-0.44 **	0.64	0.14	1.15	婚姻状態 [有配偶]	短大卒・大卒	0.16	1.17	-0.14	0.87
	離婚・死別	-0.38 *	0.69	-0.26	0.77		離婚・死別	0.20	1.22	-0.02	0.98
就労地位 [無職]	未婚	0.06	1.06	0.19	1.21	就労地位 [無職]	未婚	0.22	1.24	-0.26	0.77
	経営者・役員	0.16	1.18	-0.19	0.83		経営者・役員	-0.01	0.99	0.06	1.06
	常時雇用	-0.21 +	0.81	-0.27 +	0.76		常時雇用	0.19	1.21	0.17	1.18
都市規模 [町村]	臨時雇用	-0.36 **	0.69	0.00	1.00	都市規模 [町村]	臨時雇用	0.29 *	1.34	-0.16	0.86
	自営業・家族従業	-0.20	0.82	-0.01	0.99		自営業・家族従業	-0.39 **	0.68	-0.09	0.91
	大都市	-0.16	0.85	-0.14	0.87		大都市	0.33 **	1.39	0.32 +	1.38
子どもの有無 [なし]	その他の市	-0.12	0.89	-0.09	0.92	子どもの有無 [なし]	その他の市	0.14	1.15	0.09	1.09
	あり	0.00	1.00	0.30	1.35		あり	0.29 +	1.33	-0.02	0.98
生活水準	1-5	0.06	1.07	0.00	1.00	生活水準	1-5	-0.26 **	0.77	-0.08	0.93
テレビ視聴時間/日	0-10	0.08 **	1.08	-0.01	0.99	テレビ視聴時間/日	0-10	0.06 **	1.06	-0.01	0.99
新聞購読頻度/週	0-6	0.01	1.01	-0.06 *	0.94	新聞購読頻度/週	0-6	0.03	1.03	0.03	1.03
自宅PC有無 [なし]	あり	-0.32 **	0.72	-0.47 **	0.62	自宅PC有無 [なし]	あり	0.21 *	1.23	0.02	1.02
定数		-0.70		-1.80		定数		-0.39		1.32	
Cox & Snell R ²		0.12		0.14		Cox & Snell R ²		0.03		0.01	
Nagelkerke R ²		0.17		0.19		Nagelkerke R ²		0.04		0.01	
n		2724		2011		n		2754		2034	

V144 自宅周辺の危険な場所の認知		2000		2006	
		b	Exp (b)	b	Exp (B)
性別 [男性]	女性	0.65 **	1.92	0.72 **	2.05
年齢	20-89	-0.02 **	0.98	-0.03 **	0.97
学歴 [中学卒]	高卒	0.46 **	1.59	0.27 +	1.31
婚姻状態 [有配偶]	短大卒・大卒	0.42 **	1.52	0.24	1.27
	離婚・死別	-0.16	0.86	-0.42 *	0.66
就労地位 [無職]	未婚	-0.39 *	0.68	-0.67 **	0.51
	経営者・役員	0.31	1.36	0.11	1.11
	常時雇用	-0.05	0.95	0.19	1.21
都市規模 [町村]	臨時雇用	-0.04	0.96	-0.03	0.97
	自営業・家族従業	-0.40 **	0.67	-0.13	0.88
	大都市	0.00	1.00	0.27	1.31
子どもの有無 [なし]	その他の市	-0.06	0.94	0.16	1.18
	あり	0.30 +	1.35	0.39 +	1.48
生活水準	1-5	-0.13 **	0.87	-0.08	0.93
テレビ視聴時間/日	0-10	0.01	1.01	0.01	1.01
新聞購読頻度/週	0-6	0.04 +	1.04	0.03	1.03
自宅PC有無 [なし]	あり	0.17 +	1.19	0.11	1.12
定数		0.60		1.21	
Cox & Snell R ²		0.07		0.08	
Nagelkerke R ²		0.10		0.11	
n		2726		2048	

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

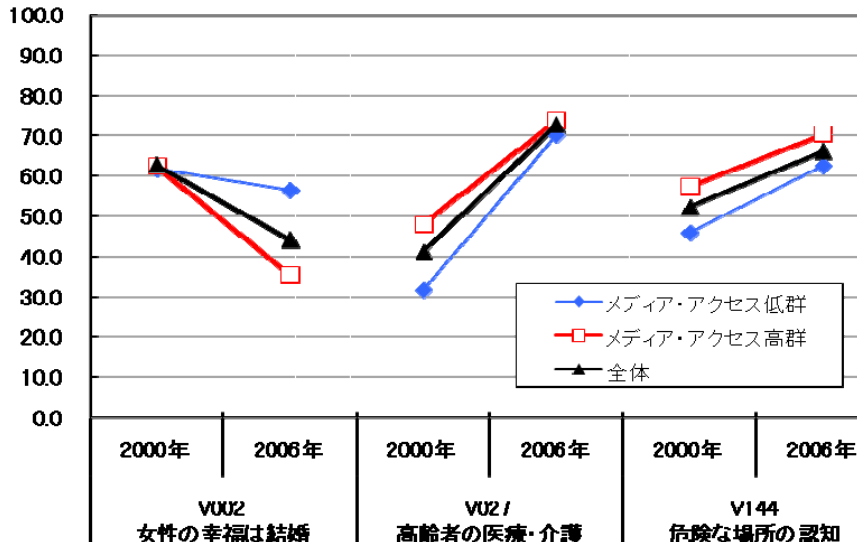


図 11 メディア・アクセス高低別のトレンド(%)

群ではすでに 2000 年の時点でそのように考えている人がマスメディア・アクセス低群に比べて多い。明らかに、テレビ・新聞・インターネットなどのメディア接触が、人々の意識変化に影響を及ぼしている」と推察される。

また、ロジスティック回帰分析の結果（表 11）が示すように、大きな意識変化が生じた後には、規定要因の影響にも変化が生じ、概して、基本属性が意識に及ぼす効果が弱まっている。マスメディアに多く接触している人ほど、マスメディアから流される情報に影響され、短期間に意識が変化すると考えられる。したがって、対象者の現実の生活状況と意識の関連性が一時的に弱まるのではないかと考えられる。マスメディアの大々的な報道という時代効果は、磁場嵐のような現象を生じさせているのではないかと考えられる。

5. おわりに

以上のように、本稿では、20 世紀初頭における 20～89 歳の日本人の全般的な意識と行動の変化をみてきた。短い観測期間ではあるが、JGSS データは、あたかも震度計のように、日本人の意識と行動の変化を的確に捉えている。意識や行動における変化の方向性や程度は、性別、年齢、学歴を始めとする基本的な属性によって異なることが少なくない。本稿では、属性別の分析は部分的にとどめ、日本人のどのくらいの割合の人々がある意識や行動を示し、21 世紀初頭からその割合はどのように変化したのかを、ウェイト値を用いた母集団の推定値の分布から概観した。JGSS データは、ここから先の分析、すなわち、全般的な傾向を形作っている要因についての詳細な分析を可能にするものである。国内外の研究者による、より専門的な「変化」に関する分析に期待したい。

社会事象はその強弱は別にして、互いに関連していることが多い。分野の異なる複数の社会事象の動向を知ることが、社会変動のいくつかの大きな潮流を捉える上で重要である。たとえば Putnam（2000）は、アメリカのコミュニティの衰退を、コミュニティ組織、公的問題への参加、ボランティア活動、インフォーマルな社交、社会的信頼などのさまざまな指標の変化に基づいて指摘している。Putnam が「三角測量」と表現しているように、単一の調査項目ではなく、複数の調査項目の動向から大きな潮流を把握することは、その潮流の信憑性を確保する上で重要である。専門領域への分化が著しく進んでいる現在においては、専門領域以外の社会事象に対して無関心になってしまいがちであり、この大きな潮流が把握しにくくなっているように思われる。

本稿の分析では、個人の自由な生き方への志向と行政への依存傾向が、ある時期に同時にそして急速に生じたこと、経済分野における状況の回復および日常生活分野の健康志向の増大が、人々の主観的状态の改善と同時に生じていること、また、ネット社会の進行やマスメディア接触が、体感治安や政策に対する意見に影響を及ぼしていることなどを明らかにしている。JGSS には、ある年次の調査で尋ねたが、その後継続的に組み込んでいない調査項目が沢山ある。今後の調査において、過去に使用された調査項目を復活させれば、本稿で扱った変数以外のトレンドが把握できる。より多くの変数のトレンドを捉えることにより、本稿では観察できなかった別の潮流を観察することも可能である。専門領域に特化した変化の詳細な分析と同時に、各専門領域を通底するような潮流を実証データから把握する試みを今後も続ける。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブがデータの配布を行っている。

[注]

- (1) GSS 累積データ 1972-2006 では、回答者がのべ 51,020 人、変数の数が 5,084 である。
- (2) JGSS の調査票は、JGSS のホームページで見ることができる（<http://jgss.daishodai.ac.jp>）。

(3) JGSS-2003 以前は、地域ブロック（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の6つ）、市郡（大都市を含む市部と郡部の2つ）、性（男性と女性の2つ）、年齢階級（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70-89歳の6つ）をウェイトの指標としていた。各年度における母集団の人口を地域ブロック別・市郡別・性別・年齢階級別（ $6 \times 2 \times 2 \times 6 = 144$ ）に区分し、それぞれの区分の人口をそれぞれの区分の回答者の数で除して、ウェイト値を求めていた。JGSS-2005年以降は、市町村合併の影響で郡部の人口が著しく少なくなったこと、また、1ケースの適切なウェイト値を確保するために、JGSS-2003以前のウェイトの指標から地域ブロックと市郡区分を外し、性別と年齢（年齢は20代、30代、40代、50代、60代、70代、80代の7つ）の指標のみからウェイトを算出している。

[参考文献]

Glenn, Firebaugh, 1997, *Analyzing Repeated Surveys*, Iowa City, Sage Publication.

岩井紀子・宍戸邦章, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商
大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編 『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5]
JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.1-17.

IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2007, “Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on
JGSS Cumulative Data 2000-2003,” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編 『日
本版 General Social Surveys 研究論文集 [6] JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.25-43.

Putnam, Robert, D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon &
Schuster.